

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	船員事務事業		コード	担当課係	日生総合支所産業課
事業実施期間			04-02-04-02	担当者	星尾靖行
総合計画 事業(政策)体系	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり			
	中項目	起業と創造が支えるまちづくり			
	小項目	海運業			
	施策	後継者の育成、環境整備の推進、構造的な諸問題への対応			

事業について	
目的	船員法(昭和22年法律第100号)第104号の規定に基づき船員法の規定による事務を市町村で実施するため。
対象(誰のために)	海運事業者及び船員
内容	船舶航行に関する報告書の証明、雇入契約のない船長の就退職等の証明、船員手帳記載事項の証明。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
船舶航行証明	89 件		
雇入契約公認	535 件		
船長就退職証明	2 件		
船員手帳交付	27 件		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	8	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,378	受給者負担		人件費		受給者負担		人件費		受給者負担	
	合計	2,386	一般財源等	2,386	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0

結果指標①	結果指標名	各証明件数	
	結果指標量	653	
	単位	件	
	対前年比	0.00%	
	事業費	2,386,000	円
結果指標②	単位当たりコスト①	3,654	円
	結果指標名		
	結果指標量		
	単位		
	対前年比	-	
事業費		円	
単位当たりコスト②		円	

事業の成果	17年度		
成果指標名	各証明件数653件	式又は説明	海運事業者及び船員に交付した証明件数
成果指標量	653		
対前年比	-	0.00%	
到達目標値	適正な証明の発行	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	法令・条例等により必要な事業である。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	市の関与の妥当性	事業成果を確認しながら、効率よい事業実施を求めて検討する必要がある。
	コストの効率化	
	手段の最適化	
有効性の評価	職場の効率化	法令、条例等による必要な事業である。また、景気の動向により証明交付件数が左右される。
	目的達成度	
	成果向上の可能性	
市民参画度		

総合評価	評価区分 <A~E>
コメント 関係法令に基づき必要な事業である。今後はより効率的な事業実施を目指す。	B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度 結果指標量①	653
目標値 結果指標量②	適正な証明の発行

改善事項	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	人件費の見直し	随時	経費節減

事業の目的、対象内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標と留意しながら有効性の評価を行って下さい。